

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月4日
【四半期会計期間】 第42期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】 興銀リース株式会社
【英訳名】 IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 勲
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】 (03)5205-1200（代表）
（注）平成23年2月14日から、本社事務所は下記に移転する予定で
あります。なお、登記上の本店所在地は変更ありません。
本社事務所 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
電話番号 (03)5253-6511（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目3番19号
【電話番号】 (03)5205-1200（代表）
（注）平成23年2月14日から、下記に移転する予定であります。
最寄りの連絡場所 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
電話番号 (03)5253-6511（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】 興銀リース株式会社大阪営業部
（大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号）
興銀リース株式会社大宮支店
（埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号）
興銀リース株式会社名古屋支店
（愛知県名古屋市中区錦一丁目18番22号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	198,723	192,107	64,479	63,467	263,598
経常利益(百万円)	9,714	13,651	3,457	4,689	12,123
四半期(当期)純利益(百万円)	5,573	7,823	1,781	3,018	7,019
純資産額(百万円)	-	-	60,570	68,340	63,342
総資産額(百万円)	-	-	1,000,732	975,550	1,017,099
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,633.32	1,860.02	1,709.86
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	153.97	216.13	49.23	83.40	193.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	5.9	6.9	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	51,589	36,719	-	-	53,368
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,793	2,229	-	-	3,452
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64,333	39,454	-	-	60,089
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	12,355	11,744	16,748
従業員数(人)	-	-	773	775	766

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	775（104）
---------	----------

- (注) 1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2．臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	544(63)
---------	---------

- (注) 1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2．臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当第3四半期連結会計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸	ファイナンス・リース	46,776	-
	オペレーティング・リース	2,841	-
		49,618	-
割賦		8,868	-
貸付		31,642	-
その他		243	-
合計		90,373	-

(注) 賃貸セグメントについては、当第3四半期連結会計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
賃貸	ファイナンス・リース	500,650	55.5	522,302	58.1
	オペレーティング・リース	32,157	3.6	31,238	3.5
		532,808	59.1	553,541	61.6
割賦		96,133	10.7	107,487	12.0
貸付		234,231	26.0	237,414	26.4
その他		38,374	4.2	-	-
合計		901,548	100.0	898,443	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

第3四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸 事業	ファイナンス・リース	54,409	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	5,067	-	-	-	-
	貸貸事業計	59,476	52,549	6,927	980	5,946
割賦販売事業		3,191	2,284	907	247	659
貸付事業		1,580	90	1,490	459	1,030
その他の事業		229	94	135	-	135
合計		64,479	55,018	9,460	1,688	7,772

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第3四半期連結会計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸 貸	ファイナンス・リース	51,999	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	5,098	-	-	-	-
		57,098	50,713	6,384	718	5,665
割 賦		4,178	3,486	691	154	537
貸 付		1,577	90	1,486	373	1,112
その他		612	192	420	53	367
合計		63,467	54,484	8,983	1,299	7,683

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成22年度第3四半期のわが国経済は、海外経済の減速や一部の景気刺激策の終了等により輸出及び生産が減少し、企業の業況判断に慎重さもみられるなど、停滞した局面が継続しました。また、民間設備投資は、企業収益の回復により持ち直しの兆しがみられるものの、引き続き設備の過剰感が残ることから低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当第3四半期連結会計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は90,373百万円となりました。

リース及び割賦につきましては、引き続き民間設備投資が低迷するなか提案営業を推進し企業ニーズの捕捉に注力したことにより、リースの契約実行高は前年同期（平成21年12月期）比24.2%増加の49,618百万円、割賦の契約実行高は同6.2%増加の8,868百万円となりました。金融分野につきましては、不動産関連ファイナンスや債権買取等に取り組んだことにより貸付の契約実行高は前年同期比14.7%増加の31,642百万円、その他の契約実行高は243百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、次のとおりとなりました。

まず、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は901,548百万円となりました。

セグメント別では、リースの営業資産残高は前連結会計年度末（平成22年3月期）比3.7%減少して532,808百万円、割賦の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は同10.6%減少の96,133百万円、貸付の営業資産残高は同1.3%減少して234,231百万円、その他の営業資産残高は、38,374百万円となりました。

損益面では、売上高は63,467百万円と前年同期比1.6%の減少となりました。営業利益は、信用コスト及び資金コストの低減等により前年同期比34.6%増加の4,511百万円、経常利益は同35.6%増加の4,689百万円、四半期純利益は同69.4%増加して3,018百万円となりました。

また、純資産合計は利益の蓄積等により引き続き増加して68,340百万円、自己資本比率は6.9%となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成21年12月期）比4.0%減少して57,098百万円となりましたが、営業利益は信用コストの低減等により同6.5%増加して3,953百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比30.9%増加して4,178百万円となり、営業利益は信用コストの低減等により、同26.1%増加して263百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比0.2%減少して1,577百万円となりましたが、営業利益は信用コストの低減等により同372.7%増加して904百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は612百万円となり、営業利益は282百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賃貸資産の取得による支出及び法人税等の支払額の支出に対し、税金等調整前四半期純利益に加えリース債権及びリース投資資産、割賦債権の減少による収入等により9,377百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出を主因として、152百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行及び債権流動化による直接調達で4,177百万円の収入に対し、間接調達では13,165百万円の支出となり、財務活動全体では9,786百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、11,744百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	2,841

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当第3四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	358

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	32,157

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社は、平成23年2月に東京都港区に本社事務所の移転を予定しております。この移転に際し、既存ビル設備の除却、移転先ビルの設備工事及び備品等の購入を見込んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,000	36,849,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	36,849	-	11,760	-	9,680

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 650,300		
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,197,000	361,970	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	36,849,000		
総株主の議決権		361,970	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番19号	650,300	-	650,300	1.76
計	-	650,300	-	650,300	1.76

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,995	1,941	1,708	1,679	1,774	1,753	1,777	2,012	2,085
最低（円）	1,826	1,550	1,561	1,550	1,615	1,633	1,606	1,675	1,915

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,134	18,476
受取手形及び売掛金	90	34
割賦債権	96,743	108,900
リース債権及びリース投資資産	500,650	522,302
営業貸付金	199,283	189,930
その他の営業貸付債権	33,451	46,987
営業投資有価証券	38,374	-
その他の営業資産	1,496	496
賃貸料等未収入金	1,967	2,706
有価証券	879	4,037
繰延税金資産	1,688	1,642
その他の流動資産	14,475	13,230
貸倒引当金	3,692	3,889
流動資産合計	898,542	904,855
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	31,864	30,895
賃貸資産合計	31,864	30,895
社用資産		
社用資産	2,927	2,977
社用資産合計	2,927	2,977
有形固定資産合計	34,791	33,873
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	293	343
賃貸資産合計	293	343
その他の無形固定資産		
のれん	143	162
ソフトウエア	2,744	2,494
その他	24	67
その他の無形固定資産合計	2,912	2,724
無形固定資産合計	3,206	3,067
投資その他の資産		
投資有価証券	20,977	54,946
破産更生債権等	10,899	14,082
繰延税金資産	3,535	3,473
その他の投資	4,372	3,547
貸倒引当金	776	746
投資その他の資産合計	39,009	75,303
固定資産合計	77,007	112,244
資産合計	975,550	1,017,099

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,854	33,751
短期借入金	100,952	92,634
1年内返済予定の長期借入金	136,918	186,416
コマーシャル・ペーパー	322,400	302,700
債権流動化に伴う支払債務	48,373	42,981
リース債務	16,858	21,590
未払法人税等	2,456	3,304
割賦未実現利益	609	1,412
賞与引当金	20	288
役員賞与引当金	-	30
債務保証損失引当金	466	524
その他の流動負債	15,854	15,987
流動負債合計	676,766	701,621
固定負債		
長期借入金	217,398	234,379
債権流動化に伴う長期支払債務	3,839	9,520
退職給付引当金	531	635
役員退職慰労引当金	184	144
受取保証金	6,557	5,628
その他の固定負債	1,933	1,828
固定負債合計	230,444	252,135
負債合計	907,210	953,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	47,147	40,989
自己株式	1,079	1,078
株主資本合計	67,509	61,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,042	1,502
繰延ヘッジ損益	91	100
為替換算調整勘定	1,129	857
評価・換算差額等合計	179	543
少数株主持分	1,010	1,447
純資産合計	68,340	63,342
負債純資産合計	975,550	1,017,099

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	198,723	192,107
売上原価	176,268	168,484
売上総利益	22,455	23,622
販売費及び一般管理費	13,393	10,430
営業利益	9,061	13,191
営業外収益		
受取利息	594	9
受取配当金	208	152
持分法による投資利益	270	462
投資収益	228	115
その他	137	74
営業外収益合計	1,439	813
営業外費用		
支払利息	752	320
その他	35	33
営業外費用合計	787	353
経常利益	9,714	13,651
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	61	-
債務保証損失引当金戻入額	54	53
償却債権取立益	0	-
特別利益合計	116	56
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	141	256
退職給付制度改定損	74	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	102
特別損失合計	218	358
税金等調整前四半期純利益	9,612	13,349
法人税、住民税及び事業税	3,390	5,195
法人税等調整額	562	246
法人税等合計	3,952	5,441
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,908
少数株主利益	86	84
四半期純利益	5,573	7,823

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	64,479	63,467
売上原価	56,706	55,783
売上総利益	7,772	7,683
販売費及び一般管理費	1 4,419	1 3,171
営業利益	3,352	4,511
営業外収益		
受取利息	168	8
受取配当金	55	4
持分法による投資利益	78	241
投資収益	6	9
その他	25	24
営業外収益合計	334	288
営業外費用		
支払利息	213	102
その他	16	8
営業外費用合計	230	110
経常利益	3,457	4,689
特別利益		
投資有価証券売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	-	343
債務保証損失引当金戻入額	-	23
償却債権取立益	0	-
特別利益合計	0	370
特別損失		
投資有価証券評価損	126	16
特別損失合計	126	16
税金等調整前四半期純利益	3,331	5,043
法人税、住民税及び事業税	1,314	1,541
法人税等調整額	207	471
法人税等合計	1,521	2,013
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,029
少数株主利益	27	10
四半期純利益	1,781	3,018

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,612	13,349
賃貸資産減価償却費	5,361	4,830
社用資産減価償却費及び除却損	809	791
持分法による投資損益(は益)	270	462
投資損益(は益)	228	115
貸倒引当金の増減額(は減少)	339	163
賞与引当金の増減額(は減少)	297	267
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,022	103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	39
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	343	57
受取利息及び受取配当金	803	161
資金原価及び支払利息	6,441	4,588
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1	3
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	141	256
退職給付制度改定損	74	-
売上債権の増減額(は増加)	18	55
割賦債権の増減額(は増加)	11,801	11,353
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	40,213	16,289
営業貸付債権の増減額(は増加)	986	1,726
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	1,595
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	52	739
賃貸資産の取得による支出	6,732	6,663
賃貸資産の売却による収入	2,769	868
仕入債務の増減額(は減少)	10,603	1,880
その他	4,921	7,762
小計	61,163	47,584
利息及び配当金の受取額	579	248
利息の支払額	6,749	4,972
法人税等の支払額	3,404	6,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,589	36,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	607	950
社用資産の売却による収入	-	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	13,020	12
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,157	8
子会社株式の取得による支出	-	723
その他	1,322	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,793	2,229

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	41,085	8,624
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	52,800	19,700
長期借入れによる収入	70,203	94,731
長期借入金の返済による支出	130,796	160,726
債権流動化による収入	132,455	269,500
債権流動化の返済による支出	146,443	269,788
配当金の支払額	1,447	1,665
その他	19	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,333	39,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	38
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,564	5,003
現金及び現金同等物の期首残高	26,919	16,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,355	11,744

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 PT. IBJ VERENA FINANCEについては新規設立したことにより、第2四半期連結会計期間において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 22社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は114百万円減少しております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券 営業目的の収益を得るために所有する有価証券については、取引の増加により金額的重要性が高まり、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、取引の実態をより適切に反映させるため、第1四半期連結会計期間より営業取引として会計処理する方法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は713百万円、営業利益は537百万円それぞれ増加しており、営業外収益が713百万円、営業外費用が151百万円、特別損失が25百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度末において「有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は3,686百万円、「投資有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は33,092百万円であります。 四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていた有価証券及び投資有価証券のうち、営業投資有価証券の取得による支出、売却及び償還による収入は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しております。この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,595百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
貸倒引当金繰入額 4,081百万円	貸倒引当金繰入額 542百万円
従業員給与・賞与・手当 3,983百万円	従業員給与・賞与・手当 4,069百万円
退職給付費用 189百万円	退職給付費用 195百万円
役員退職慰労引当金繰入額 46百万円	役員退職慰労引当金繰入額 49百万円
賞与引当金繰入額 16百万円	賞与引当金繰入額 20百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
貸倒引当金繰入額 1,367百万円	従業員給与・賞与・手当 1,340百万円
従業員給与・賞与・手当 1,317百万円	退職給付費用 74百万円
退職給付費用 62百万円	役員退職慰労引当金繰入額 17百万円
役員退職慰労引当金繰入額 16百万円	賞与引当金繰入額 20百万円
賞与引当金繰入額 16百万円	
債務保証損失引当金繰入額 10百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,034百万円	現金及び預金勘定 13,134百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,679百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,389百万円
現金及び現金同等物 12,355百万円	現金及び現金同等物 11,744百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 36,849,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 650,310株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	796	22.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,476	3,191	1,580	229	64,479	-	64,479
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	40	0	46	24	110	(110)	-
計	59,517	3,191	1,627	253	64,590	(110)	64,479
営業利益	3,714	208	191	56	4,170	(817)	3,352

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,923	9,277	4,764	759	198,723	-	198,723
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	100	0	144	72	317	(317)	-
計	184,023	9,277	4,908	832	199,041	(317)	198,723
営業利益	10,664	88	677	208	11,638	(2,576)	9,061

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な品目は次のとおりであります。

- (1) 賃貸事業.....産業工作機械、情報関連機器・事務用機器等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- (2) 割賦販売事業.....生産設備、建設土木機械、商業設備等の割賦販売業務
- (3) 貸付事業.....金銭の貸付業務、ファクタリング等
- (4) その他の事業.....手数料取引等業務、保険代理店業務、保証業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸」、「割賦」、「貸付」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「賃貸」セグメントは、産業工作機械、建設土木機械、情報関連機器等の賃貸（リース・レンタル）業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）を行っております。「割賦」セグメントは、機械設備等の割賦販売業務を行っております。「貸付」セグメントは、企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等を行っております。「その他」セグメントは、営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務や保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	174,988	10,966	4,529	1,622	-	192,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	19	137	64	333	-
計	175,100	10,986	4,667	1,686	333	192,107
セグメント利益	12,400	618	2,226	750	2,803	13,191

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	57,098	4,178	1,577	612	-	63,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	4	45	21	104	-
計	57,131	4,182	1,623	633	104	63,467
セグメント利益	3,953	263	904	282	892	4,511

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	186	56
各報告セグメントに配分していない 全社費用	2,616	836
合計	2,803	892

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号

平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,860円02銭	1株当たり純資産額	1,709円86銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	153円97銭	1株当たり四半期純利益金額	216円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,573	7,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,573	7,823
期中平均株式数(千株)	36,198	36,198

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 49円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 83円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,781	3,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,781	3,018
期中平均株式数(千株)	36,198	36,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・796百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・22円00銭

効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・平成22年12月7日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。